

北海道における高等学校「政治・経済」教育に関するアンケート調査報告について

北海道札幌稲雲高等学校主幹教諭 志 田 光 瑞

はじめに

北海道高等学校政治経済研究会では、高等学校学習指導要領の改訂のたびに、北海道における高等学校「政治・経済」教育に関するアンケート調査を行ってきた。

今回の調査は、2014年（平成26年）9月に実施し、アンケート結果の考察を行った。その結果から「政治・経済」の学習項目の中で、指導に困難を感じているものの質問事項において、一番の大きなポイントを示したのは、「国民経済と国際経済」の取り扱いに関して多くの指導困難な状況を感じているという結果であった。その際、アンケート結果の報告から実際に、どのような内容が教える側にとって教えにくい項目なのかを知る必要があるとして、追加で2016年（平成28年）8月にアンケート調査を行うこととした。

また、2016年（平成28年）6月19日に改正公職選挙法が施行され、7月10日に初めて18歳選挙権をもった子どもたちが参議院選挙を経験した。速報で総務省が発表した18歳投票率は、男性49.43%、女性53.01%、全体51.17%であった。この投票結果を踏まえて、「子どもたちが社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、生涯にわたって生き抜く力や地域の課題解決を主体的に担うことができる力を身に付けられるよう、個々人の直面する課題や社会の多様な課題に対応した教育」である主権者教育を現状ではどのように取り組んでいるのかをアンケート調査を行ったので、併せて報告する。

1 北海道における高等学校「政治・経済」教育に関するアンケート調査

(1) 「国民経済と国際経済」の指導の困難な学習内容

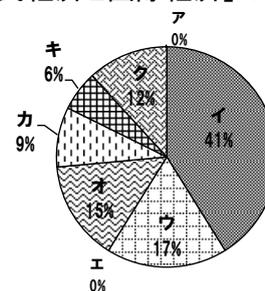
「政治・経済」の各項目の中で、「国民経済と国際経済」の指導について困難を感じているものを、ア～クから選択してください。（複数選択回答可）

- ア 自由貿易と保護貿易
- イ 国際収支
- ウ 為替相場
- エ 国際貿易体制
- オ 国際通貨基金
- カ 地域経済統合（1）（NAFTA、APEC、ASEAN）
- キ 地域経済統合（2）（EU）
- ク 経済連携協定（自由貿易協定）

今回のアンケート調査では、26名の方から回答を得た。指導困難な学習項目で一番高いポイントを示したのは、「国際収支」で41%を示している。次に「為替相場」の17%であり、その次は、「国際通貨基金」の15%であった。

国際収支とは、一国における1年間の対外的な経済取引の受け取りと支払いの総額のことであり、2014年1月より国際通貨基金（IMF）のマニュアル改訂に基づいて日本の国際収支統計が見直された。そのため多くの先生方にとって教えにくい学習項目となっていると考えられる。

「国民経済と国際経済」の指導困難



(2) 「政治・経済」の各項目の中で、「国民経済と国際経済」の指導について困難を感じている具体的な内容

アンケート調査において、具体的に指導困難な内容について自由記述を求めた。記載事項では、ほとんどが国際収支表についてどのように教えるかという内容であった。

記載事項については、以下のとおりである。

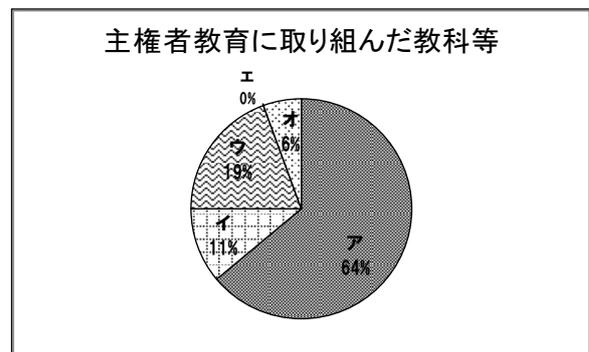
- ・経済に関して、国際的な動きを自分たちの日常と結びつけるのが苦手な生徒が多い。(特に国際収支)
- ・新たな指標を具体的事例を適切にあげながら、生徒が理解・納得できる指導方法について
- ・グローバル化の可否について
- ・国際収支表が変更になったことと、各項目をどうやって覚えさせるのか。
- ・資本収支と貿易収支について、言葉だと何となくわかってもらえるのに、式にすると気持ち悪くなる生徒がいる。
- ・国際収支の項目、とられ方の大きな変更があり、整理して教えようとするが、生徒は混乱気味である。
- ・国際収支表をどのように理解させるのか。
- ・特にリカードの比較生産費説。「割合」の理解の乏しい生徒に対する理解

2 主権者教育（政治的教養を育む教育）についてのアンケート調査

(1) 主権者教育（政治的教養を育む教育）に取り組んだ教科等

2016年（平成28年）6月19日に改正公職選挙法が施行され、いわゆる18歳選挙権が始まった。今回のアンケート調査では、26名の方からアンケートの回答を得た。

主権者教育に取り組んだ教科等で一番高いポイントを示したのは、教科の公民科においてであり、64%であった。ほとんどの学校では、公民科が主権者教育の中心を担っているがわかる。次に取り組まれているのは、ホームルーム活動で、19%であった。また、取り組んでいないと解答されたのではない。



主権者教育は、本来の学校教育において公民科だけが中心として担っていくのではなく、様々な教科が横断的に関わっていくことが求められているが、現実には主要教科である公民科が中心として取り組まれている。

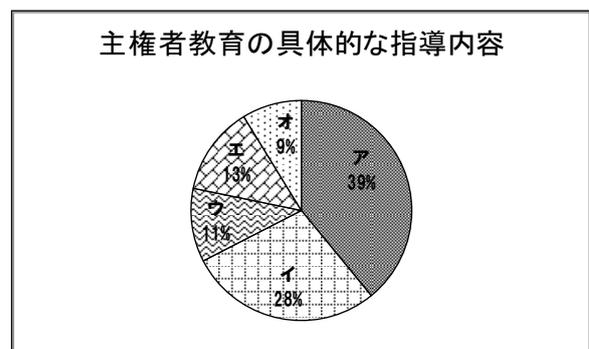
主権者教育（政治的教養を育む教育）に取り組んだ教科等について、ア～オから選択してください。その他を選択された場合は、自由記述欄に内容を記入してください。（複数選択回答可）

- ア 公民科
- イ 総合的な学習の時間
- ウ ホームルーム（特別活動含）
- エ 取り組んでいない
- オ その他（自由記述)

(2) 主権者教育（政治的教養を育む教育）の具体的な指導内容

具体的な指導内容では、約40%で選挙の仕組みについての指導を行っている。次に模擬選挙の実施を28%で行っている。

主権者教育の目的は、単に政治の仕組みについて必要な知識を習得させるだけではなく、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を身に付けさせることにある。しかし、主権者を育てる本来の目的として大切な点である政治的な事象についての話し合いや政治経済に関する争点の学習は、あまり見られない。



具体的な指導内容について、ア～エから選択してください。その他を選択された場合は、自由記述欄に内容を記入してください。（複数選択回答可）

- ア 選挙の仕組み
- イ 模擬選挙の実施
- ウ 政治的な事象についての話し合い
- エ 政治経済に関する争点の学習
- オ その他（自由記述）

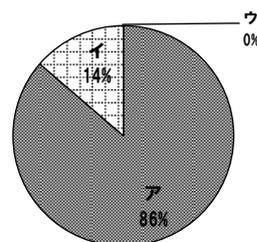
(3) 総務省・文部科学省発行副教材「私たちが拓く日本の未来」について

実際に副教材を使用して指導を行ったのは、86%にもものぼる。また、教材を使用しないケースも14%で見られた。但し、教材についてわからないと回答したのはいない。

総務省・文部科学省発行「私たちが拓く日本の未来」について、ア～ウから選択してください。

- ア 教材を使用した
- イ 教材を使用しなかった
- ウ 教材についてわからない

主権者教育副教材について



(4) 総務省・文部科学省発行副教材「私たちが拓く日本の未来」のどのような項目を何の時間に、どのように使用したのか。

アンケート調査において、具体的に指導内容について自由記述を求めた。記載事項では、ほとんどが選挙の仕組みについて取り扱ったという内容であった。

記載事項については、以下のとおりである。

- ・政治・経済の時間に選挙のしくみ方法の理解の確認として使用
- ・現代社会（1年）地域課題の見つけ方
- ・公民科の指導の中で参考資料として
- ・解説編を政治・経済の時間に、数時間（4～5）にわたり、テキストとして使用
- ・LHRで担任より配布、説明
- ・授業の際に利用
- ・3年次の政治・経済で配布。ポイントをかいつまんで説明するのみ。やっていいこと、ダメなことと、選挙に行く重要性の話に重点。
- ・現代社会の授業（政党と選挙の単元で）
- ・選挙の項目を政経・現社の選挙で扱った。
- ・「政治・経済」「現代社会」で選挙制度のしくみについて扱った。
- ・現社（1年）、日本史（2年）、世界史（3年）で使用。政経は2年生選択のため使用しなかった。
- ・各学年の地歴公民科の授業時間に利用
- ・公民科の授業、地歴科の授業ひとコマ使って、副教材の読み合わせのような型で、選挙の仕組みを中心に行う。
- ・現代社会の授業の中で選挙のしくみの説明をした。

(5) 主権者教育（政治的教養を育む教育）を推進する上での課題

アンケート調査において、主権者教育を推進する上での課題について自由記述を求めた。

記載事項からは、時数確保の問題、学校体制の問題、政治的中立性の問題、争点学習の困難さについて多くの課題認識があることがわかった。

- ・2単位では、時数の確保が大変。課題に取り組む時間、生徒同士が対話する時間を十分に確保すること。
- ・教科だけではなく、学年や総学を含めた横断的な年間計画の立案と校内での連携
- ・政治家がますます高校の教育現場に介入するような動きが高まるのではないかと恐れている。学校の管理職がこの問題について過剰に反応するので、授業がやりにくくなっている。
- ・教科の進度と他教科との協力体制
- ・一部の教員が担当するのではなく、学校教育全体で取り組んでいくものであるという共通理解を浸透させていくこと。
- ・教育基本法と文科省通知を踏まえているが、争点学習を行うことが、可否を含めて難しい。
- ・学校教育の場では、子ども達に取り組ませる、考えさせることは可能だが。選挙権を有する子を持つ保護者の意識をどう高めていけば良いのか？
- ・「政治的中立性」に必要以上に萎縮してしまうこと。具体的な課題を多面的・多角的に考えさせるためには、配慮しながらも、通り一遍にならない工夫が必要。「政治についてわからない」「どの政党がいいか判断つかない」の割合が少しでも減らさねば。
- ・公民授業は本校の現代社会（3年）のみなので、1・2年次でどの時間に、どの様な内容で実施していくかが今後の課題。
- ・模擬投票を行う学校が増えていますが、必要かどうかを考えてしまうことがあります。
- ・公民科だけではなく、学校全体でいかに取り組んでいくか。

- (6) 主権者教育を推進する上で、政治的中立性確保の配慮及び課題
アンケート調査において、政治的中立性確保の配慮及び課題について自由記述を求めた。
記載事項からは、複数の視点を示すことに主眼をおいて丁寧に指導していることが伺える。

- ・複数の視点、立場を示すこと。教師が作成した資料の使用。生徒への掲示について、複数眼的にチェックすることが求められている。
- ・生徒からの質問に対して注意を払っている。
- ・選挙結果について、なぜそのような結果・数字となったのか考えさせたいが、政治的中立の観点から教員が助言することが困難なために、実施を見送っている。
- ・ドイツのボイテルスバッハ・コンセンサスを参考として対応
- ・以前と変わらない。昔から言われていることなので。世間でいうほど、神経質になる必要はない。これまでどおり。
- ・教員の考えを押しつけない。または、対立する問題には一方だけを言わないよう心がけている。
- ・選挙期間とそうでない場合（選挙時）とで取り扱いにも違いが出てくるかと思うので、留意点を今一度整理して取り組んでいきたい。
- ・個人的な主義主張をせず、あくまでも公正中立の立場で行う配慮をしています。
- ・なるべく両端にある意見を出すようにするしかできていない。ex 憲法改正
- ・「何が良くて、何が悪いのか」その線引きです。
- ・様々な立場からの話をしている。

おわりに

北海道における高等学校「政治・経済」教育に関するアンケート調査を行った結果、「政治・経済」の学習項目の中で、「国民経済と国際経済」の取り扱いに関して多くの指導困難な状況を感じているという結果であった。具体的な学習内容は、多くは「国際収支」に関することであり、特に国際通貨基金（IMF）のマニュアル改訂に基づいて日本の国際収支統計が見直されたため、多くの先生方にとって教えにくい学習項目となっていると考えられる。

主権者教育に関しては、主権者教育に取り組んだ教科等としては、公民科としての取り組みがほとんどである。具体的な指導内容は、ほとんどが選挙の仕組みと模擬選挙の実施であり、主権者を育てる本来の目的として大切な点である政治的な事象についての話し合いや政治経済に関する争点の学習は、あまり見られなかった。主権者教育を推進する上での課題は、実施時数確保の問題、学校全体の体制、政治的中立性の問題、争点学習の困難さについて多くの課題認識がある。